

介護人材、求人倍率 48 倍の衝撃

新型コロナウイルスの第五波は感染者が激減し、緊急事態宣言も解除されました。待望の経口治療薬が承認間近といえますので、「恐ろしい病気」でなくなる日が来るのでしょうか。えんでは、ただいま毎週 1 回のPCR検査実施中。私を含む高齢層は唾液がなかなか出ず、片手に梅干し、片手に検査容器でがんばっています。また最も人が密集する事務所には二酸化炭素測定器を置き、換気の目安にするなど感染防止に努めています。次の波を防ぐために、今少し気を緩めずにいましょう。

この 8 月、品川のハローワークでは介護関連職種の求人倍率が 48 倍に上ったとのこと。「求職者ゼロ」に限りなく近い数値です。一昨年求人倍率が 15 倍（全国値）を超えた訪問介護は、3 人にひとりが 60 才以上、10 年後にこの人々がリタイアしたあとが怖い。国はコロナ禍で失業した人が介護職種に移動することを期待していたのですが、平均賃金より月額 8 万円低い介護職に応募する人は少ないことがこの 1 年ではっきりしました。このままでは長い間介護保険料を払い続けて要介護になっても、人手不足でサービスが受けられないという事態になりかねません。

介護の問題は高齢者だけのことではありません。介護サービスがなければ家族が仕事を辞めて介護しなければなりません。労働人口が減る中での介護離職は企業にとっても痛手のはずです。働いている親の代わりに孫世代が介護にあたるヤングケアラーはますます増えるでしょう。もっと深刻なのは単身高齢者です。国は「地域で支えあう」こと、互助で支えることを推奨していますが、その地域だって高齢化が進むばかり。

えんは今のところそこまで切迫していませんが、近い将来大きな影響を受けることは避けられないでしょう。私たち介護事業者にはできることは限られています。有料老人ホームなどを運営する大手介護会社が一気に給与をアップするそうですが、有料老人ホームなど介護保険外サービス収入が多い、資産や収入が平均より高い高齢者が対象の事業だからできること。一社だけ、一部の業種だけ賃上げをしても問題は解決されません。少なくとも全職種の平均賃金と同等になるようにすれば、人材が戻ってきます。ただしそのために介護保険料を上げるのはやめていただきたい。



イラスト／細井美風

2025 年には団塊の世代のすべての人が後期高齢者になります。本格的な超高齢社会はこれからです。支え手の確保策さえ怠ってきたこの国の介護保険 21 年。頭を抱えている暇はありません。何とかしなくては、何とかしてもらわなくては。皆さんお力を貸してください。

（代表理事／小島美里）